



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月13日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
 コード番号 4378 URL https://www.cinc-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 友典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 雨越 仁 (TEL) 03-6822-3601 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の業績 (2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	1,481	12.2	71	△66.3	71	△66.5	△3	—
2022年10月期第3四半期	1,320	41.6	213	30.0	212	30.4	139	30.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年10月期第3四半期	△1.12		—					
2022年10月期第3四半期	41.96		38.91					

(注) 1. 2023年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、
 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	1,899	1,494	78.7
2022年10月期	2,025	1,497	73.9

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 1,494百万円 2022年10月期 1,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—		
2023年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,897	5.1	△29	—	△30	—	△67	—	△20.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年10月期3Q	3,377,560株	2022年10月期	3,361,810株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年10月期3Q	一株	2022年10月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年10月期3Q	3,367,739株	2022年10月期3Q	3,333,747株
-------------	------------	-------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和とそれに伴う経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化による国際情勢不安を背景に、エネルギー価格や原材料価格の高騰、各国における金融政策の引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたことにより、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」シリーズ等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は1,481,891千円（前年同期比12.2%増）、売上総利益は1,031,526千円（前年同期比7.8%増）となりました。一方、積極的な人材投資及び信託型ストックオプション関連費用の計上により人件費が増加したこと、新オフィス移転により一過性の費用が発生したことなどにより、営業利益は71,849千円（前年同期比66.3%減）、経常利益は71,139千円（前年同期比66.5%減）となりました。また、第2四半期会計期間に「Keywordmap for SNS」のサービス縮小の決定に伴い減損損失を計上したことにより、税引前四半期純利益は14,217千円（前年同四半期比93.4%減）、四半期純損失は3,785千円（前年同期は四半期純利益139,883千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、「Keywordmap」については、営業部員の人材育成が計画通りに進捗しなかったこと、新規の顧客層が従来のハイリテラシー層からライトユーザー層にまで拡大したことで、顧客のニーズの中心が分析の精度から使いやすさ・わかりやすさに変化したことにより当社の競争優位性が低下したため、新規案件の獲得が鈍化しました。また、カスタマーサクセスチームについても人材育成が計画通りに進捗しておらず、十分なサポート・サクセス支援品質を提供できなかったことにより、解約率が上昇しました。人材育成に関しては、教育専門人員を配置したことにより、今後は計画通りの育成ができる体制が整ってきています。

また、企業のデジタルマーケティング活動が効率的かつ効果的に実施できるよう、ChatGPTを活用した「AI 見出し案自動生成機能」を実装しました。

「Keywordmap for SNS」については、X社（旧Twitter社）から提供されるAPIの仕様変更の発表によりサービス提供環境の厳しさが増したため、2023年5月19日開催の取締役会にて、「Keywordmap for SNS」のサービス縮小を決定し、7月1日から提供する機能の縮小、料金の値下げ、開発・営業体制の縮小を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は690,436千円（前年同期比6.8%増）となったものの、円安によるサーバー費の増加、営業人員増による人件費の増加により、セグメント利益は48,191千円（前年同期比67.4%減）となりました。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、既存のDXコンサルティングサービスにおいては、ウェビナーやSNSを活用したマーケティング施策が順調に推移したものの、営業人員の人材育成が計画通りに進捗しなかったことで受注率が鈍化し、新規獲得案件が減少しました。また、コンサルタントの採用遅延及び退職者の増加により、対応できる案件数が減少し、売上高の成長が鈍化しました。一方、新規サービスであるSNSマーケティングコンサルティングサービスやエキスパートソーシングサービスにおいては、人員採用が遅延したものの、案件獲得が堅調に進捗しました。

その結果、当セグメントの売上高は807,976千円（前年同期比17.8%増）となったものの、営業人員増による人件費の増加により、セグメント利益は23,657千円（前年同期比63.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて126,563千円減少し、1,899,026千円となりました。これは主に、新オフィス移転の支払いによる現金及び預金の減少（前事業年度末比151,443千円の減少）、「Keywordmap for SNS」の減損損失による無形固定資産に含まれるソフトウェアの減少（前事業年度末比29,540千円の減少）、旧オフィスの敷金返戻による投資その他の資産のその他に含まれる敷金の減少（前事業年度末比23,101千円の減少）、新オフィスへの移転に伴う有形固定資産に含まれる建物及び建物付属設備の増加（前事業年度末比58,907千円の増加）、工具、器具及び備品の増加（前事業年度末比14,217千円の増加）によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて123,540千円減少し、404,100千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少（前事業年度末比70,086千円の減少）、借入金の減少（前事業年度末比60,009千円の減少）、未払消費税等の減少（前事業年度末比30,142千円の減少）、資産除去債務の増加（前事業年度末比22,205千円の増加）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて3,022千円減少し、1,494,926千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少（前事業年度末比3,785千円の減少）によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想については、2023年6月13日に公表いたしました通期の予想数値に変更はございません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,509	1,372,065
受取手形及び売掛金	187,967	183,903
その他	62,844	58,789
貸倒引当金	△481	△930
流動資産合計	1,773,839	1,613,826
固定資産		
有形固定資産	5,260	78,385
無形固定資産	85,085	68,986
投資その他の資産		
その他	162,089	138,992
貸倒引当金	△685	△1,164
投資その他の資産合計	161,403	137,827
固定資産合計	251,750	285,199
資産合計	2,025,589	1,899,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,422	52,248
1年内返済予定の長期借入金	80,012	64,928
未払法人税等	70,086	—
賞与引当金	42,314	26,075
その他	210,197	211,959
流動負債合計	456,032	355,211
固定負債		
長期借入金	71,609	26,684
資産除去債務	—	22,205
固定負債合計	71,609	48,889
負債合計	527,641	404,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,601	476,011
資本剰余金	465,601	466,011
利益剰余金	556,510	552,724
自己株式	—	△55
株主資本合計	1,497,713	1,494,692
新株予約権	234	233
純資産合計	1,497,948	1,494,926
負債純資産合計	2,025,589	1,899,026

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)
売上高	1,320,418	1,481,891
売上原価	363,494	450,365
売上総利益	956,924	1,031,526
販売費及び一般管理費	743,609	959,676
営業利益	213,314	71,849
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	400	—
その他	12	68
営業外収益合計	418	75
営業外費用		
支払利息	1,307	785
その他	5	0
営業外費用合計	1,312	785
経常利益	212,421	71,139
特別利益		
資産除去債務履行差額	4,358	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	4,358	0
特別損失		
固定資産除売却損	73	101
減損損失	—	56,821
特別損失合計	73	56,922
税引前四半期純利益	216,706	14,217
法人税、住民税及び事業税	68,800	17,479
法人税等調整額	8,022	523
法人税等合計	76,823	18,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139,883	△3,785

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

国税庁は2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社が付与した権利を役員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を行う必要があるとの見解を示しました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、外部専門家との協議や確認等を行い、権利行使済みの信託型ストックオプションに係る源泉所得税について納付することを決定いたしました。また、追加的な負担が役員に生じることから、役員の追加的な負担増の一部を会社が金銭で補填することといたしました。

これら一連の意思決定の結果、当第3四半期会計期間において、販管費及び一般管理費として信託型ストックオプション関連費用17,389千円を計上するとともに、役員等への一部の求償権を流動資産として676千円、源泉所得税等の納付相当額を流動負債として18,065千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	634,716	685,701	1,320,418	—	1,320,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,538	—	11,538	△11,538	—
計	646,255	685,701	1,331,957	△11,538	1,320,418
セグメント利益	147,777	65,537	213,314	—	213,314

- (注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去11,538千円を含んでおります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	674,890	807,001	1,481,891	—	1,481,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,546	975	16,521	△16,521	—
計	690,436	807,976	1,498,412	△16,521	1,481,891
セグメント利益	48,191	23,657	71,849	—	71,849

- (注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去16,521千円を含んでおります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューション事業」において、「Keywordmap for SNS」の一部サービスの縮小を決定したことにより、ソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失56,821千円を計上しました。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第42条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得する株式の総数：60,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額：50,000千円（上限）

(4) 取得期間：2023年9月14日から2024年3月13日まで

(5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付